



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ  
コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部門担当  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永友 保則  
(氏名) 安斉 正美  
配当支払開始予定日

TEL 03-3820-1111  
平成23年6月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	51,113	△3.3	3,417	△2.4	2,240	2.3	750	△15.2
22年3月期	52,858	△3.6	3,503	4.9	2,189	4.8	884	97.7

(注) 包括利益 23年3月期 560百万円 (△59.7%) 22年3月期 1,390百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.06	—	4.0	2.6	6.7
22年3月期	8.32	—	4.8	2.5	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △1百万円 22年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	85,715	20,866	22.1	178.28
22年3月期	88,380	20,636	21.3	177.05

(参考) 自己資本 23年3月期 18,949百万円 22年3月期 18,820百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,762	△414	△2,502	3,180
22年3月期	2,093	△744	△2,481	2,335

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	265	30.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	265	35.4	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		20.4	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△0.5	1,700	9.2	1,140	19.3	520	341.1	4.89
通期	52,000	1.7	3,800	11.2	2,700	20.5	1,300	73.2	12.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	113,441,816 株	22年3月期	113,441,816 株
23年3月期	7,150,494 株	22年3月期	7,144,897 株
23年3月期	106,294,692 株	22年3月期	106,299,589 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	46,584	△2.7	2,008	△2.4	1,392	△1.8	704	△45.3
22年3月期	47,866	△2.4	2,058	1.8	1,418	△7.3	1,287	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.62	—
22年3月期	12.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	62,818		23,035		36.7		216.72	
22年3月期	63,102		22,827		36.2		214.75	

(参考) 自己資本 23年3月期 23,035百万円 22年3月期 22,827百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常収益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△3.3	880	△5.2	620	△4.0	420	38.6	3.95
通期	47,000	0.9	2,020	0.6	1,450	4.1	990	40.6	9.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
5. 個別財務諸表 .....	27
(1) 貸借対照表 .....	27
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	32
(5) 重要な会計方針 .....	32
(6) 重要な会計方針の変更 .....	33
(7) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(貸借対照表関係) .....	34
(株主資本等変動計算書関係) .....	34
(1株当たり情報) .....	35
(重要な後発事象) .....	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

##### イ. 全般の概況

当期におけるわが国経済は、夏場以降急速な円高の影響もあり減速傾向が強まっておりますが、海外経済の回復に伴い輸出や生産が持ち直し緩やかな回復過程にありました。こうした中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害と原子力発電所の事故、さらにはそれを起因とする電力不足問題等により回復過程は止まり、極めて厳しい状況となりました。今後は生産体制の復旧と復興需要が期待されますが、放射能汚染対策、部品供給問題や節電対策等対応すべき課題が多く、しばらくは停滞感の強い状況が続く見込みであります。

このような状況下におきまして、当期の連結業績は、食品部門を中心に減収となったことから、売上高は511億13百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門での荷主解約や不動産部門でのテナント退去等の影響が残り34億17百万円（同2.4%減）となりました。経常利益は、有利子負債の削減にともなう金融収支の改善により22億40百万円（同2.3%増）と増益になりました。当期純利益は、固定資産除却損等の特別損失や税金費用の増加により7億50百万円（同15.2%減）となりました。なお、震災により被災した設備等の復旧費用として特別損失を86百万円計上しております。

##### ロ. セグメント別の概況

###### i. 物流部門

物流業界におきましては、海外経済の復調からアジア向けを中心とした輸出が好調であったことから国際貨物輸送量は引続き増加傾向となりました。国内貨物輸送量は、消費・生産関連貨物は回復基調となりましたが、公共投資の落ち込み等を背景に建設関連貨物が振るわず、全体では減少傾向が続きました。

このような状況下で、物流部門は物流アウトソーシング受託業務を推進するとともに、国内の配送業務や通関・フォワーディング等の国際輸送が堅調に推移したことから、売上高は178億4百万円（前期比0.0%減）となりました。営業利益は、一部荷主の解約の影響が残り21億88百万円（同17.5%減）となりました。

###### ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、平成22年産米の作況指数は猛暑の影響等により「98」と2年連続してやや不良となりましたが、継続的なコメ消費の減少と大量に持越された平成21年産米の流通在庫の影響により流通市場は余剰感が広がりました。このため、過剰米対策として集荷円消化対策基金を活用したコメの買い上げが実施され、また、回転備蓄制度による政府買い上げも行われました。この他の制度面では、平成22年度より「コメの戸別所得補償制度」が始まり、さらには環太平洋経済連携協定（TPP）への対応が注目されており、コメビジネスにも大きな影響を与えることが予想されます。

このような状況下で、食品部門は、量販店向けの精米販売では精米販売数量は76千玄米トン（前期比2.4%減）となりましたが、一般小売店や他卸売業者向けの玄米販売は好調に推移し、玄米販売数量は35千玄米トン（同24.9%増）となり、総販売数量は112千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売単価の減少により277億24百万円（前期比4.0%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努めた結果、5億86百万円（同326.7%増）となりました。

###### iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、アウトソーシング需要に対応したシステムの管理運営の受託業務等において回復の兆しもありましたが、IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が多く全体的には減少傾向となりました。

このような状況下で、情報部門は、システム開発案件は増加したものの、棚卸ハンディターミナルのレンタル業務は主要顧客の利用台数の減少及び一部顧客の中間棚卸の中止により、売上高は19億8百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益は2億39百万円（同10.7%減）となりました。特に棚卸業務が集中する期末月に震災が発生し、業務の中止あるいは延期となる案件が多く発生いたしました。

###### iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、地価は住宅地・商業地ともに下落傾向が続いております。また、ビル賃貸市場におきましても、企業の経費削減努力の影響からオフィス需要が低迷し、空室率の増加傾向に歯止めがかからず、さらに賃料相場も弱含みで推移し、依然厳しい状況が続いております。

このような状況下で、不動産部門は、テナントの退去等による稼働率の低下と一部所有不動産の売却の影響により、売上高は30億95百万円（前期比7.4%減）と減少し、営業利益も13億31百万円（同13.6%減）となりました。なお、本年3月には賃貸オフィスビルとして地上8階建ての「ヤマタネビル新館」の建設に着工し、来年5月に竣工する予定であります。

v. 金融・証券部門

商品先物業界におきましては、改正商品取引所法により勧誘規制が強化され個人投資家の市場離れが一段と進み出来高の減少傾向が続きました。また株式市場におきましては、日経平均株価は4月に年初来高値をつけたものの9月にかけて弱含みの展開となり、その後11月から回復基調となりました。しかしながら、3月に発生した東日本大震災の影響により大きく下落し期末は9千円台となりました。

このような状況下で、金融・証券部門は、金融（商品先物）部門の事業譲渡による減収と証券部門での低迷により売上高は、5億79百万円（前期比34.0%減）と前期比大きく減少し、営業損益は4億33百万円の損失（前期は6億14百万円の損失）となりました。

② 次期の見通し

イ. 全般の状況

今後を展望いたしますと、東日本大震災の発生により、国内の情勢は不安定な状況になっており、経済への影響が様々な形で顕在化する懸念があると思われま

ロ. セグメント別の状況

i. 物流部門

物流業界におきましては、震災の影響を受けて国内輸送は一時大きく混乱いたしました

が、その後復旧活動が進み正常化しつつあります。今後は国内経済の復興とともに輸送量も次第に回復すると見込まれます。国際輸送は国内の生産拠点における被災の影響が長引いた場合には輸出の減少が予想され、輸入についても復興に向けた緊急輸入等はあるものの緩やかな回復傾向になると見込まれます。

このような状況下で、物流部門におきましては、新規荷主獲得による物流アウトソーシング受託事業の拡大に取り組んでまいります。また文書・トランクルーム事業の拡大を行ってまいります。さらに共同配送ネットワークの拡充による陸上運送収入の拡大もめざしてまいります。国際輸送業務におきましては、主要荷主への積極的な提案により一層の関係強化をめざすとともに、羽田空港での通関業務の拡大に取り組んでまいります。海外引越業務におきましては、高品質なサービスの提供による外資系取引の推進と中国での拠点網の拡充による営業基盤の拡大をめざしてまいります。

ii. 食品部門

コメ流通業界におきましては、震災直後にはコメの生産地域の被災による混乱から品薄状態となりましたが、物流網の復旧とともに供給不足は解消いたしました。しかしながら、震災と原発事故の影響により一部の産地では23年産米の生産が困難となりつつあります。これを補うため生産数量目標の県内及び都道府県間の調整等が実施され、加えて政府の備蓄米等もあることから、供給不足になる可能性は極めて低いと思われま

すが、今後の価格動向については不透明な状態が続くことが見込まれます。

このような状況下で、食品部門におきましては、様々に変化するコメビジネス環境の中にあっても、信頼される「ヤマタネブランド」の確立をめざしてまいります。このためには、既存顧客へのきめ細かい提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓を行ってまいります。また、業務手順の見直しによるムダの徹底排除を行うとともに生産管理・品質管理の見直しによる管理体制の再構築を行い、さらには債権・与信管理の厳正化にも努めてまいります。

iii. 情報部門

情報サービス業界におきましては、システム開発投資において緩やかな回復傾向となることが期待されましたが、震災の影響により今後の動向については不透明な状況が続くものと思われま

す。

このような状況下で、情報部門におきましては、棚卸代行ビジネスの業容拡大に取り組んでまいります。また棚卸システム機器のレンタルビジネスの品質と効率の更なる向上をめざしてまいります。また、子会社であるソリューション・ラボ・東京株式会社との一体運営によりソリューションビジネスの展開を行ってまいります。

iv. 不動産部門

不動産業界におきましては、景気回復によるオフィス需要の緩やかな改善が期待されましたが、震災の影響により依然として厳しい状況が続く可能性が高いと見込まれます。

このような状況下で、不動産部門におきましては、テナントニーズへの対応と新規テナントの確保に努めるとともに、来年5月に竣工予定でありますヤマタネビル新館建設工事の円滑な推進をめざしてまいります。

iv. 証券部門

証券業界におきましては、今後に向けて海外経済の回復期待と震災の復興需要の高まり等の要因はあるものの、足元では東日本大震災の影響が残り、企業業績への影響についても不透明な中、厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような状況下で、証券部門におきましては、日本株と新興国を中心とする投資信託を柱としたリテール営業に注力するとともに、コンプライアンスの強化と社内管理体制の一層の充実を図り着実な収益の向上に取り組んでまいります。

新3ヵ年計画の2年目となります平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移することを見込み520億円（前期比1.7%増）を予想しております。営業利益は食品・不動産部門で減益となりますが、物流部門をはじめとする他の部門の利益改善により38億円（同11.2%増）を予想し、経常利益は金融収支の改善要因もあり27億円（同20.5%増）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や減損損失等の特別損失の減少もあり13億円（同73.2%増）を予想しております。

③ 単体の業績と次期の見通し

当期の単体業績につきましては、売上高は食品部門が減少したことから、465億84百万円（前期比2.7%減）となりました。営業利益は食品部門が好調に推移しましたが、物流・情報・不動産部門のマイナスを補いきれず20億8百万円（同2.4%減）となり、経常利益は13億92百万円（同1.8%減）となりました。当期純利益は固定資産除却損や子会社清算損等の特別損失の増加により7億4百万円（同45.3%減）となりました。

平成24年3月期の単体業績予想につきましては、売上高は物流部門が堅調に推移すると予想し470億円（前期比0.9%増）、営業利益は食品部門での減益要因はありますが、物流部門が堅調に推移することを予想し20億20百万円（同0.6%増）、経常利益は金融収支の改善要因もあり14億50百万円（同4.1%増）を予想しております。当期純利益は固定資産除却損や子会社清算損等の特別損失の減少もあり9億90百万円（同40.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、商品先物取引業からの撤退によりその他流動資産の「預け金」が減少し、さらに株式相場下落による保有株式の評価減少に伴い「投資有価証券」が減少したこと等から前期末比26億64百万円減少し857億15百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少や商品先物取引業からの撤退によるその他流動負債の「預り証拠金」の減少等により前期末比28億94百万円減少し648億49百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」は減少しましたが、「利益剰余金」の増加等により前期末比2億29百万円増加し208億66百万円となりました。

この結果、当期末の自己資本比率は22.1%（前期は21.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益18億15百万円、減価償却費13億24百万円、差入保証金及び預託金の回収15億56百万円等による収入がありましたが、法人税等の支払額10億10百万円等による支出もあり37億62百万円（前期比16億68百万円の収入増）となりました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の売却による収入5億19百万円及び定期預金の払戻による収入7億10百万円等による収入がありましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出15億22百万円等があったことから、4億14百万円の支出（前期比3億29百万円の支出減）となりました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債を21億49百万円削減したこと等から、25億2百万円の支出（前期比21百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は8億45百万円増加し、31億80百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	18.6	20.4	20.0	21.3	22.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.0	12.1	10.3	15.5	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.5	22.1	11.4	24.4	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.4	1.8	3.3	1.6	3.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来から中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への安定配当の継続を基本方針としております。また、内部留保資金は設備投資及び財務体質強化のための借入金返済資金に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会決議により、当事業年度末日（平成23年3月31日）を基準日とする期末配当金を1株あたり2円50銭とさせていただきます。なお、配当金の支払開始日（効力発生日）は平成23年6月14日からとさせていただきます。

次期の期末配当金につきましては、当期と同額の一株当たり2円50銭を予定しております。今後につきましては、安定的な配当体制を堅持するべく財務体質の強化と一層の収益力の向上に努力してまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経営成績の変動について

当社グループは、物流関連事業、食品関連事業、情報関連事業、不動産関連事業、金融・証券関連事業の各事業を営んでおります。

##### イ. 物流関連事業

荷主企業の在庫動向、物流拠点の見直し等により稼働率が変動し、業績に影響を与える場合があります。

##### ロ. 食品関連事業

流通制度改革や環太平洋経済連携協定（TPP）の進展動向、米の作況動向により仕入・販売価格が変動し、業績に影響を与える場合があります。また、期末の在庫については価格変動の影響を受ける場合があります。さらに、「安心・安全」をモットーに品質管理には万全の体制で臨んでおりますが、当社固有の品質問題のみならず、産地において品質問題が発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。

##### ハ. 情報関連事業

大型のシステム開発受託案件の動向により、業績に影響を与える場合があります。また予期せぬコンピュータプログラムのバグ（不具合）による損害が発生する可能性があります。

##### ニ. 不動産関連事業

テナントの入替による空室の発生により、賃貸料収入に影響を与える場合があります。

##### ホ. 金融・証券関連事業

株式市況の動向により、業績が左右される場合があります。

#### ② 財政状態の変動について

当社グループは、有利子負債の削減を進めるとともに、変動金利借入の金利変動リスクを低減するため、主に固定金利による調達を図ってまいりました。しかしながら、変動金利借入利息及び借換時における資金調達に関しては、金利情勢の影響を受け、業績が変動する可能性があります。

#### ③ 情報セキュリティについて

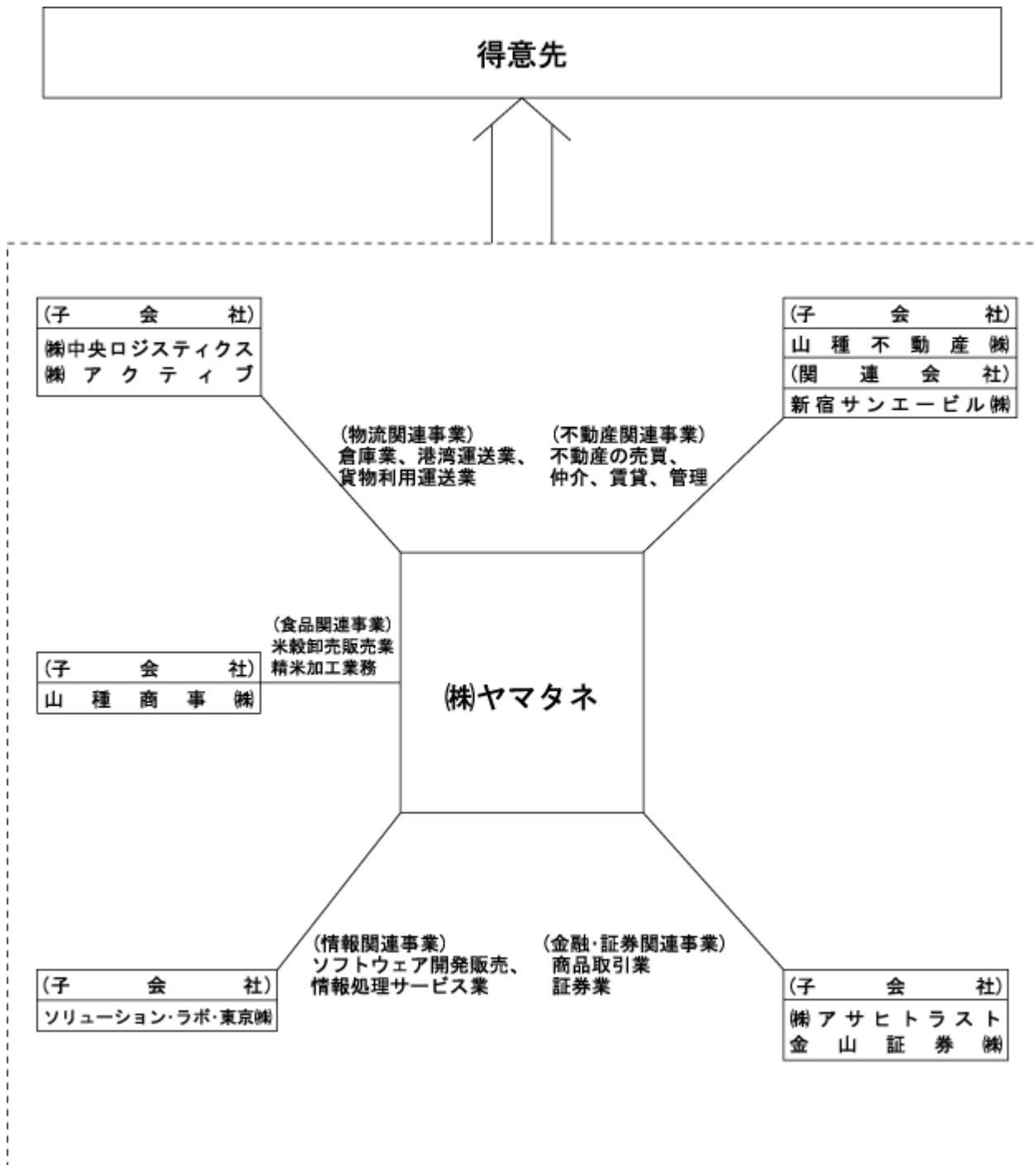
情報セキュリティに対しては、社内情報管理体制の整備に努め、情報流出の防止、社内情報システムへの外部からの侵入防御等適切な対応をしております。また、個人情報の取扱についてもプライバシーマークの認証を取得する等適切な対応をしております。しかしながら、情報システムの一時的な操作不能状態や情報流出、喪失等の事態が生じた場合には当社グループのみならず取引先企業等への影響が予想され、当社グループの信用低下並びに業績への影響を招く可能性があります。

#### ④ 自然災害等について

大規模地震等の自然災害や新型インフルエンザ等感染症につきましては、対応策を検討し、対応マニュアルを整備し、事業継続計画（BCP）を策定しておりますが、当社グループのみならず取引先企業等に多大な被害が発生した場合には、業績への影響を招く可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、その主な事業内容は倉庫業、米穀卸売販売業を中心に情報、不動産、金融・証券の事業を営んでおります。事業の系統図は次の通りであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信は万事の本を為す」の理念のもとに、社業を通じて豊かな社会の実現に貢献することを基本方針としております。顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって価値のある企業となるべく、誠意ある対応で信用信頼を蓄積し永続的な発展をめざしております。

グループ全体で常に研鑽に努め、ハイレベルのサービス体制を整え、顧客のニーズに合った当社グループ独自のサービスを提供し、その信用をもって着実に基盤を拡充していくことを行動の指針として活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月より新3ヵ年計画「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」をスタートし、社内外に「誇れる企業」をめざして取り組んでおります。計画達成のためには、ベース収益の増強を図り、安定的な配当を堅持するとともに財務体質の強化に取組み、最終年度の平成24年度において営業利益48億円、経常利益35億円の達成を業績目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

平成23年度の経営方針及び各部門重点施策は下記のとおりであります。

##### 【経営方針】

- イ. 「ヤマタネ ニューステージアップ 2013プラン」への取り組み
- ロ. 環境変化に対応した新規開拓とベース収益力の増強
- ハ. 組織の基盤となる「現場力」の向上
- ニ. 社会の信頼を得る内部統制体制の整備
- ホ. 「安心・安全」の企業ブランド価値の向上
- ヘ. 東日本大震災の復旧対応

##### 【各部門重点施策】

###### ①物流部門

- イ. 新規荷主獲得による物流アウトソーシング受託事業の拡大
- ロ. 文書・トランクルーム事業の拡大
- ハ. 共同配送ネットワークの拡充による陸上運送収入の拡大
- ニ. 物流現場の品質向上
- ホ. 主要荷主への積極的な提案による一層の関係強化
- ヘ. 羽田通関業務の拡大
- ト. 高品質なサービスの提供による外資系取引の推進
- チ. 中国での拠点網の早期確立と営業基盤の拡充

###### ②食品部門

- イ. 信頼されるヤマタネブランドの確立
- ロ. 生産管理体制の見直しによる生産効率改善
- ハ. 既存顧客への綿密な提案営業と焦点を絞った新規顧客開拓
- ニ. 債権・与信管理の厳格化
- ホ. 新システム導入による業務手順の再構築
- ヘ. 将来を見据えたコメビジネス戦略の策定

###### ③情報部門

- イ. 棚卸代行ビジネスの業容拡大
- ロ. レンタルサービスの品質、効率の更なる向上
- ハ. 協業拡大によるソリューションビジネスの展開
- ニ. システム品質とITサービス品質の維持向上による現場力アップへの貢献
- ホ. 新規・既存顧客への迅速・確実なシステム対応による収益向上への貢献

###### ④不動産部門

- イ. テナントニーズへの対応と新規テナントの確保
- ロ. ヤマタネビル新館建設工事の円滑な推進

###### ⑤証券部門

- イ. 日本株と新興国を中心とする投資信託を柱としたリテール営業の強化
- ロ. 取引手法の改善や多様化によるディーリング収益の向上
- ハ. コンプライアンスの強化と社内管理体制の一層の充実

【その他の対処すべき課題】

① 東日本大震災の復旧対応

今回の東日本大震災におきましては、当社グループの倉庫や精米工場等において一部損傷はありましたが、その被害は比較的軽微であり、復旧にも鋭意努めました結果、早期に正常化することができました。今後は、物流部門における輸配送業務や食品部門におけるコメの仕入れ等において様々な形で災害の影響を受ける可能性があります。これらについて適切に対応するとともに、節電対策についてもグループ全体で取組んでまいります。

② 内部統制体制の整備

会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、毎年見直しを実施しております。また、金融商品取引法により内部統制報告書を提出することが義務付けられ、当社におきましても内部統制プロジェクトチームを中心に財務報告に係る内部統制体制の整備に努めております。

③ 有利子負債の削減

新3ヵ年計画においては、新規投資案件に係る調達増加分を除き有利子負債を3ヵ年で80億円削減する予定にしております。当期は21億49百万円の削減となりましたが、倉庫の一部リニューアル工事費用として13億円を新たに調達したため、この分を勘案しますと計画通りの削減となっております。今後もキャッシュ・フローの増強により更なる削減に努めてまいります。

④ 金融・証券部門の再構築

金融・証券部門とも市場の低迷による取引高の減少により赤字となりました。証券部門においては急速な市場回復は見込み難く、厳しい状況が続くと思われませんが、引続き業務改善及び経費削減等を推し進めることにより対応してまいります。

商品先物部門につきましては、平成22年8月2日に株式会社アサヒトラストは吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離し、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中でありませ

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,901	2,890
受取手形及び売掛金	6,515	6,222
有価証券	247	347
たな卸資産	810	923
繰延税金資産	246	261
その他	2,487	1,226
貸倒引当金	△14	△6
流動資産合計	13,195	11,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,616	13,126
工具、器具及び備品(純額)	5,371	5,348
土地	46,771	46,494
その他(純額)	878	1,104
有形固定資産合計	66,638	66,074
無形固定資産		
のれん	98	113
その他	1,005	1,041
無形固定資産合計	1,103	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	5,195	4,674
繰延税金資産	302	529
その他	1,646	1,119
貸倒引当金	△73	△97
投資その他の資産合計	7,070	6,226
固定資産合計	74,813	73,455
繰延資産		
社債発行費	371	394
繰延資産合計	371	394
資産合計	88,380	85,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,820	2,040
短期借入金	8,323	8,050
1年内返済予定の長期借入金	4,504	7,159
1年内償還予定の社債	1,696	1,537
災害損失引当金	—	72
その他	2,944	2,286
流動負債合計	19,288	21,146
固定負債		
社債	17,546	20,106
長期借入金	16,658	9,723
再評価に係る繰延税金負債	6,611	6,501
繰延税金負債	168	145
退職給付引当金	1,873	1,860
役員退職慰労引当金	390	155
環境対策引当金	121	121
その他	5,015	5,084
固定負債合計	48,385	43,699
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	3
商品取引責任準備金	64	—
特別法上の準備金合計	68	3
負債合計	67,743	64,849
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	3,804	4,362
自己株式	△1,809	△1,809
株主資本合計	16,326	16,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	682
土地再評価差額金	1,456	1,382
その他の包括利益累計額合計	2,493	2,065
少数株主持分	1,816	1,916
純資産合計	20,636	20,866
負債純資産合計	88,380	85,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業収益	52,858	51,113
営業原価	45,240	44,031
営業総利益	7,618	7,081
販売費及び一般管理費	4,115	3,664
営業利益	3,503	3,417
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	91	95
負ののれん償却額	13	14
持分法による投資利益	0	—
その他	24	27
営業外収益合計	139	145
営業外費用		
支払利息	1,334	1,227
持分法による投資損失	—	1
その他	117	92
営業外費用合計	1,452	1,322
経常利益	2,189	2,240
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	10	—
前期損益修正益	16	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	1
商品取引責任準備金戻入額	—	64
受取補償金	—	255
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	2	50
特別利益合計	54	371
特別損失		
固定資産売却損	14	—
商品取引責任準備金繰入額	39	—
減損損失	89	130
環境対策引当金繰入額	121	—
固定資産除却損	—	329
災害損失引当金繰入額	—	72
その他	52	265
特別損失合計	316	796
税金等調整前当期純利益	1,928	1,815
法人税、住民税及び事業税	885	1,005
法人税等調整額	△85	△132
法人税等合計	800	872
少数株主損益調整前当期純利益	—	943
少数株主利益	243	192
当期純利益	884	750

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△382
その他の包括利益合計	—	△382
包括利益	—	560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	395
少数株主に係る包括利益	—	165

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
前期末残高	3,225	3,804
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
土地再評価差額金の取崩	△40	73
当期変動額合計	578	558
当期末残高	3,804	4,362
自己株式		
前期末残高	△1,807	△1,809
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,809	△1,809
株主資本合計		
前期末残高	15,748	16,326
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	73
当期変動額合計	577	557
当期末残高	16,326	16,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	831	1,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	△354
当期変動額合計	205	△354
当期末残高	1,037	682
土地再評価差額金		
前期末残高	1,416	1,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△73
当期変動額合計	40	△73
当期末残高	1,456	1,382
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,248	2,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△428
当期変動額合計	245	△428
当期末残高	2,493	2,065
少数株主持分		
前期末残高	1,581	1,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	100
当期変動額合計	234	100
当期末残高	1,816	1,916
純資産合計		
前期末残高	19,578	20,636
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	884	750
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	△327
当期変動額合計	1,057	229
当期末残高	20,636	20,866



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,928	1,815
減価償却費	1,321	1,324
減損損失	89	130
負ののれん償却額	△14	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△89	16
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	110	△248
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	39	△64
受取利息及び受取配当金	△101	△102
支払利息	1,334	1,227
持分法による投資損益 (△は益)	△0	1
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	17	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	17	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△283	207
たな卸資産の増減額 (△は増加)	365	△112
営業債務の増減額 (△は減少)	△154	220
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	226	—
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△233	△430
預り金の増減額 (△は減少)	△95	△155
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	797
預託金の増減額 (△は増加)	—	759
その他	△159	142
小計	4,317	5,903
利息及び配当金の受取額	96	97
利息の支払額	△1,336	△1,242
法人税等の支払額	△1,069	△1,010
法人税等の還付額	85	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093	3,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△14	△109
投資有価証券の売却による収入	144	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△899	△1,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	519
貸付けによる支出	△17	—
貸付金の回収による収入	32	17
定期預金の払戻による収入	19	710
その他	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△744	△414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△882	△273
長期借入れによる収入	4,958	800
長期借入金の返済による支出	△5,116	△5,079
社債の発行による収入	487	4,107
社債の償還による支出	△1,528	△1,812
リース債務の返済による支出	—	△138
セール・アンド・リースバックによる収入	—	223
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△263	△264
少数株主への配当金の支払額	△65	△64
その他	△69	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△2,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,131	845
現金及び現金同等物の期首残高	3,467	2,335
現金及び現金同等物の期末残高	2,335	3,180

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

(株)中央ロジスティクス、(株)アクティブ、山種商事(株)、ソリューション・ラボ・東京(株)、(株)アサヒトラスト、金山証券(株)、山種不動産(株)

なお、(株)アサヒトラストは、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算会社となっております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社 新宿サンエービル(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)アサヒトラストの決算日は8月31日ですが、連結決算日で仮決算を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ

時価法により評価しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として個別法又は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

時価法(売却原価は移動平均法により算定している)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については主に定額法を採用しております。なお、当社においては賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,307百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

③ヘッジ方針

個々の取引について内規に則り金利変動リスクをヘッジしており、財務部門で管理を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

定額法によっております。償却期間は20年以内の合理的な期間として子会社ごとに決定しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純利益が57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。

(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(2) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)、「前期損益修正益」(当連結会計年度0百万円)、「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度11百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。

(3) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度16百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。

(4) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度4百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)」(当連結会計年度28百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△83百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度△69百万円)は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

販売用不動産	210百万円
商品有価証券	0
商品及び製品	146
仕掛品	138
原材料及び貯蔵品	427

2. 有形固定資産の減価償却累計額 28,096百万円

3. 担保に供している資産

投資有価証券	3,398百万円
たな卸資産(販売用不動産)	76
土地	34,727
建物	8,436
預金	10
自己株式	99

4. 特別法上の準備金について、その計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金は、金融商品取引法第46条の5に基づき計上した準備金であります。

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法(標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法)のほか、一部の土地については同施行令第2条第3号に定める算定方法(固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法)により算定しております。

(2) 再評価を行った年月日

当社:平成12年3月31日 山種不動産株:平成13年3月31日

6. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

のれん 538百万円 負ののれん 425百万円 差引 113百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
役員報酬	449百万円	392百万円
職員給料手当	996	888
退職給付費用	127	114
役員退職慰労引当金繰入額	56	43
運賃倉庫諸掛	439	429

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用不動産	建物及び構築物	117
		土地	12
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(130百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,090百万円
少数株主に係る包括利益	300
計	1,390百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	262百万円
計	262百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(株)	普通株式(注)	7,135,510	9,387	—	7,144,897

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式(株)	普通株式	113,441,816	—	—	113,441,816
自己株式(株)	普通株式(注)	7,144,897	5,597	—	7,150,494

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,901百万円	2,890百万円
金融商品取引責任準備金に係る特定預金	△4	△3
商品取引責任準備金に係る特定預金	△64	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△745	△55
中期国債ファンド	247	347
現金及び現金同等物の期末残高	2,335百万円	3,180百万円



(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業	計	消去	合計
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,805	28,864	1,964	3,344	878	52,858	—	52,858
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	614	—	206	85	0	906	(906)	—
計	18,419	28,864	2,171	3,429	878	53,765	(906)	52,858
営業費用	16,123	28,783	1,884	1,980	1,490	50,262	(906)	49,355
営業利益又は 営業損失(△)	2,296	80	287	1,449	△611	3,503	—	3,503
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	40,167	6,473	1,368	33,620	6,750	88,380	—	88,380
減価償却費	768	105	28	389	28	1,321	—	1,321
減損損失	—	—	—	—	89	89	—	89
資本的支出	855	16	86	75	80	1,115	—	1,115

2 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

3 海外売上高

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	17,805	28,864	1,964	3,344	878	52,858	—	52,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	614	—	206	85	0	906	(906)	—
計	18,419	28,864	2,171	3,429	878	53,765	(906)	52,858
セグメント利益 又は損失(△)	2,653	137	268	1,540	△614	3,985	(482)	3,503
セグメント資産	36,902	6,758	1,379	32,311	7,528	84,880	3,499	88,380
その他の項目								
減価償却費	737	111	59	380	30	1,319	1	1,321
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	841	13	86	70	80	1,093	22	1,115

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△530百万円及び未実現利益調整額44百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,499百万円は、のれん98百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,400百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業			
売上高								
外部顧客への売上高	17,804	27,724	1,908	3,095	579	51,113	—	51,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	612	—	198	56	0	868	(868)	—
計	18,417	27,724	2,107	3,152	580	51,981	(868)	51,113
セグメント利益 又は損失(△)	2,188	586	239	1,331	△433	3,913	(496)	3,417
セグメント資産	37,202	6,400	1,366	31,155	6,251	82,375	3,339	85,715
その他の項目								
減価償却費	796	110	38	337	8	1,291	32	1,324
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,353	114	2	279	2	1,752	29	1,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円及び未実現利益調整額13百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,339百万円は、のれん113百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,226百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業		
減損損失	—	—	—	130	—	—	130

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	物流 関連事業	食品 関連事業	情報 関連事業	不動産 関連事業	金融・証券 関連事業		
(のれん)							
当期償却額	112	4	—	—	0	—	116
当期末残高	520	14	—	—	3	—	538
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	2	—	128	—	131
当期末残高	—	—	20	—	404	—	425

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	177.05円	1株当たり純資産額	178.28円
1株当たり当期純利益金額	8.32円	1株当たり当期純利益金額	7.06円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,636	20,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,816 (1,816)	1,916 (1,916)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,820	18,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	106,296,919	106,291,322

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	884	750
普通株式に係る当期純利益(百万円)	884	750
普通株式の期中平均株式数(株)	106,299,589	106,294,692

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	739	1,457
受取手形	19	403
売掛金	5,423	4,995
販売用不動産	142	127
商品及び製品	187	146
仕掛品	145	138
原材料及び貯蔵品	252	427
前払費用	239	253
繰延税金資産	146	162
短期貸付金	5,745	5,483
その他	131	159
貸倒引当金	△4,335	△4,023
流動資産合計	8,835	9,731
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,781	7,823
構築物（純額）	163	242
機械及び装置（純額）	597	544
車両運搬具（純額）	48	48
工具、器具及び備品（純額）	4,832	4,828
土地	27,280	27,280
リース資産（純額）	149	414
建設仮勘定	—	11
有形固定資産合計	40,853	41,193
無形固定資産		
借地権	872	872
その他	77	118
無形固定資産合計	950	990
投資その他の資産		
投資有価証券	3,137	3,077
関係会社株式	7,082	5,731
繰延税金資産	464	604
長期貸付金	250	253
破産更生債権等	41	35
長期前払費用	41	27
その他	1,115	883
貸倒引当金	△41	△35
投資その他の資産合計	12,091	10,577
固定資産合計	53,895	52,761
繰延資産		
社債発行費	371	325
繰延資産合計	371	325
資産合計	63,102	62,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	1,297	1,552
短期借入金	7,673	7,950
1年内返済予定の長期借入金	961	2,756
1年内償還予定の社債	1,696	1,304
未払金	84	84
未払費用	271	279
未払法人税等	303	208
前受金	220	170
預り金	133	63
災害損失引当金	—	53
その他	172	131
流動負債合計	12,812	14,555
固定負債		
社債	17,546	17,541
長期借入金	6,231	3,475
再評価に係る繰延税金負債	1,507	1,507
退職給付引当金	1,121	1,137
環境対策引当金	10	10
その他	1,047	1,556
固定負債合計	27,463	25,227
負債合計	40,275	39,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	6,958	7,396
自己株式	△667	△668
株主資本合計	20,622	21,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	359
土地再評価差額金	1,616	1,616
評価・換算差額等合計	2,205	1,975
純資産合計	22,827	23,035
負債純資産合計	63,102	62,818

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	47,866	46,584
営業原価	42,855	41,646
営業総利益	5,010	4,938
販売費及び一般管理費	2,952	2,929
営業利益	2,058	2,008
営業外収益		
受取利息	101	94
受取配当金	124	116
その他	12	11
営業外収益合計	239	222
営業外費用		
支払利息	799	754
その他	80	83
営業外費用合計	879	837
経常利益	1,418	1,392
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	434	311
その他	2	0
特別利益合計	436	311
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	—	273
投資有価証券売却損	28	—
子会社清算損	—	162
環境対策引当金繰入額	10	—
災害損失引当金繰入額	—	53
その他	5	93
特別損失合計	57	584
税引前当期純利益	1,797	1,120
法人税、住民税及び事業税	441	414
法人税等調整額	68	1
法人税等合計	510	416
当期純利益	1,287	704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,555	10,555
当期末残高	10,555	10,555
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
資本剰余金合計		
前期末残高	3,775	3,775
当期末残高	3,775	3,775
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,041	2,041
当期末残高	2,041	2,041
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,935	3,916
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	981	438
当期末残高	3,916	4,354
利益剰余金合計		
前期末残高	5,977	6,958
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	981	438
当期末残高	6,958	7,396
自己株式		
前期末残高	△666	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△667	△668



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,642	20,622
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	—
当期変動額合計	980	437
当期末残高	20,622	21,059
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	427	589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	△229
当期変動額合計	161	△229
当期末残高	589	359
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,575	1,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	1,616	1,616
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,003	2,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	△229
当期変動額合計	202	△229
当期末残高	2,205	1,975
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,645	22,827
当期変動額		
剰余金の配当	△265	△265
当期純利益	1,287	704
自己株式の取得	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	△40	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202	△229
当期変動額合計	1,182	207
当期末残高	22,827	23,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により評価しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

販売用不動産 個別法

商品及び製品 個別法または移動平均法

仕掛品 個別法

原材料及び貯蔵品 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については主に定額法を採用しております。なお、賃貸契約に基づいて実施した建物等の資本的支出に係るものについては、その賃貸期間を耐用年数として定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額見込額を計上しております。

(2) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した建物等の修繕費等の支出に充てるため、その見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（996百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日より費用処理することとしております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利借入金

### (3) ヘッジ方針

今後の金利上昇の可能性も考え、よりバランスのとれた資金調達を目指し、銀行借入金の一部について金利スワップ取引で固定化し、短期・長期調達の各々につき変動金利と固定金利のバランスを図っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっております。

## (6) 重要な会計方針の変更

### 1. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純利益が53百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は181百万円であります。

### 2. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- (1) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当事業年度0百万円）は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することになりました。
- (2) 前事業年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」（当事業年度0百万円）は、特別損失の総額の100分10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。
- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前事業年度4百万円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,424百万円
2. 担保に供している資産
  - 投資有価証券 2,177百万円
  - 土地 15,905
  - 建物 3,524
  - 自己株式 99
3. 担保に供している他社の所有不動産
  - 土地 235百万円
  - 建物 27
4. 平成10年3月期に取得した建物、構築物、機械装置の取得価額から建設補助金相当額73百万円を圧縮記帳しております。
5. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
  - ①再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令第2条第1号に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定しております。
  - ②再評価を行った年月日 平成12年3月31日

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,135,510	9,387	—	7,144,897

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,144,897	5,597	—	7,150,494

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	214.75円	1株当たり純資産額	216.72円
1株当たり当期純利益金額	12.11円	1株当たり当期純利益金額	6.62円

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,827	23,035
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,827	23,035
普通株式の発行済株式数(株)	113,441,816	113,441,816
普通株式の自己株式数(株)	7,144,897	7,150,494
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	106,296,919	106,291,322

## 2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,287	704
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,287	704
普通株式の期中平均株式数(株)	106,299,589	106,294,692

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。